



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ソフト99コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 4464 URL <https://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	8,241	5.6	1,383	28.0	1,486	26.4	995	27.0
2026年3月期第1四半期	7,802	5.2	1,080	0.5	1,176	3.2	784	1.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,228百万円 (31.0%) 2026年3月期第1四半期 937百万円 (1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.12	—
2026年3月期第1四半期	36.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	67,965	59,566	87.6	2,758.31
2026年3月期	67,008	58,845	87.8	2,724.92

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 59,566百万円 2026年3月期 58,845百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	23.50	—	23.50	47.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	34.00	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,500	1.6	1,870	△2.8	2,000	△3.4	1,390	9.6	64.37
通期	31,700	1.5	4,150	△2.1	4,400	△2.8	3,100	4.7	143.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	22,274,688株	2026年3月期	22,274,688株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	679,524株	2026年3月期	679,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	21,595,164株	2026年3月期1Q	21,481,633株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などにより緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢の緊迫化や米国の関税政策による原材料価格の上昇や供給不安、またそれらに起因する急激な物価上昇などにより、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社グループは「生活文化創造企業」の経営理念の下、近年で新たに発生した社会的ニーズを含めた幅広い社会課題の解決を事業機会と捉え、他にない製品やサービスの開発と事業化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,241百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1,383百万円（同28.0%増）、経常利益1,486百万円（同26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は995百万円（同27.0%増）と増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

自動車を取り巻く環境は、前期で一部メーカーでの納期の長期化や受注停止の影響を受けたこと、そして3月末に自動車税環境性能割が廃止され登録時期を後ろ倒しする動きがあったことなどによって新車販売は前期を上回りました。また、中古車においては普通乗用車や貨物車が前年に比べ増加したものの小型乗用車が苦戦し、中古車販売全体では前期を下回りました。

国内の小売業界では、ホームセンターをはじめとした量販店の来店客数は減少傾向にあるものの、中東情勢の影響による石油由来商品の供給懸念からラップやポリ袋、各種資材を含めた幅広い商品の販売が好調に推移しました。

また、カー用品専門店においても来店客数が減少傾向だったものの、中東情勢の影響による石油由来商品の供給懸念から主にエンジンオイルの販売が好調に推移しました。

①一般消費者向け販売（自動車分野）

ボディケア製品は、3月に発売開始した新製品レインドロップゴールドグロスの販売が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

ガラスケア製品は、4月や6月の降水量が多くワイパーの出荷が好調に推移したものの、中東情勢の影響から撥水剤の一部製品で出荷調整があり出荷が減少したことなどにより前期を下回りました。

リペア製品は、ECの販売比率が高まり一部得意先への出荷が好調に推移したことや、新色発売に伴う店舗導入が進んだことにより前期を上回りました。

一般消費者向け販売全体では、ボディケア製品やリペア製品は販売が好調に推移したものの、ガラスケア製品の落ち込みをカバーできず、前期を下回りました。

②業務用製品販売（自動車分野・産業分野）

新車向けは、中東情勢の影響による代替品への変更など一部販売調整を行ったものの、当社ブランドの業務用コーティング製品の出荷が堅調に推移したことから前期を上回りました。また中古車向けは当社ブランドの高付加価値製品の出荷が好調に推移したことで前期を上回り、業務用製品販売全体でも前期を上回りました。

③家庭用製品販売（生活分野）

主力のメガネケア製品では、「メガネのシャンプー」での売り場展開の強化や新規獲得、愛用者の拡大を目的とした温浴施設及びホテルへのアメニティとしての設置など、商品の使用機会体験増加に注力したことによりメガネケア製品全体では前期を上回りました。

OEM製品では、メガネケア関連で前倒し受注があったことやDIY関連の受注が好調だったことなどにより前期を上回りました。また自転車業界をはじめとしたスポーツ用途への製品展開にも足がかりができ堅調に推移しております。

家庭用製品販売全体では、主力のメガネケア製品とOEM製品の受注が堅調だったことで前期を上回りました。

④海外向け販売（自動車分野）

中国では、リペア製品の販売が堅調に推移したものの、撥水剤は主力製品が中東情勢の影響による製造遅延があったことなどにより前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国で輸出製品のアイテム増加や現地語パッケージ製品の販売がECを中心に好調に推移したことで出荷が増加したものの、台湾では大手小売店向け製品の販売が好調だった前期に対し今期は同様の施策が採用されなかった影響を受けたことで、エリア全体では前期を下回りました。

東南アジアでは、シンガポールやマレーシアでボディケア製品の出荷が好調だったものの、主要仕向け地であるタイのガラスケア製品の出荷調整に伴う販売減少をカバーできず、エリア全体では前期を下回りました。

欧州エリアでは、現地での販売プロモーションに向けた在庫取り込み需要があったことでボディケア製品やガラスケア製品の出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

南米エリアでは、主要仕向け地であるブラジルで前期は撥水剤などの在庫不足によるまとまった出荷があったものの、今期は例年並みとなったことから前期を下回りました。

ロシアでは、不安定な情勢が続いていることで当社製品の出荷は前期に引き続き低調に推移しております。

海外向け販売全体では、主に欧州エリアが各エリアの落ち込みをカバーしたことで、前期を上回りました。

⑤TPMSの企画開発販売（自動車分野）

主要得意先の新車装着が進んだことに加え建機メーカーへのOEM供給がスタートし販売が拡大したことにより、前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売（産業分野）

3Gの停波に伴う4Gへの通信規格切り替え需要が落ち着いたことや、メモリー市場における価格高騰及び供給不足などの影響を受けたことで前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のファインケミカル事業の売上高は、業務用製品販売や家庭用製品販売、海外向け販売が好調に推移し、3,795百万円（同2.4%増）となりました。また営業利益は、売上高の増加に加えて前期に発生したTVCM制作費用が発生しなかったことや、ガラスケア製品の出荷調整のため一部プロモーションを控えたことで広告宣伝費が減少したことなどにより616百万円（同24.5%増）となりました。

（ポーラスマテリアル）

①産業資材部門（産業分野）

生成AI需要の増加やIoTなどの進展に伴い、半導体をはじめデジタル関連全体は継続的に市場が拡大しております。また日本国内においては、半導体の新工場設立をはじめ、今後新たな需要が生まれることが期待されます。

国内向け販売は、国内設備投資と設備稼働率の回復からフィルター分野及び空圧機器向けなどが好調に推移したことで、国内向け販売全体では前期を上回りました。

海外向け販売は、半導体向けにおいて米国や台湾、韓国などで高い需要が継続し出荷が好調に推移していることから、海外向け販売全体では前期を上回りました。

医療向け販売は、国内では病院施設向け販売のシート関連製品販売において病院の収支悪化による買い控え等により出荷が減少したことや、体外診断薬用フィルターで在庫調整があったものの、海外向けでは吸液用途の製品の出荷において在庫調整が発生した前期に対し堅調に推移したことで病院施設向け販売の落ち込みをカバーし、医療向け販売全体では前期を上回りました。これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門（自動車分野・生活分野）

国内向け販売は、OEMの車用製品が前期好調だった反動で出荷が低調に推移したことや、家庭用製品においても量販店での売り場縮小の影響や低価格品への置き換えなどによって販売が減少したことで、国内向け販売全体では前期を下回りました。

海外向け販売は、主力仕向け地である米国での出荷調整があったことなどにより販売が減少しました。生活資材部門全体においては、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のポーラスマテリアル事業の売上高は、2,602百万円（同9.8%増）となりました。また、営業利益は568百万円（同36.4%増）となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業（自動車分野）

鈑金事業においてはレバーレートアップなどの取り組みを継続し、適正な工賃単価を確保するとともに自動車メーカーの認証取得に取り組んだことで修理単価の高い車両の入庫が増加したことで前期を上回りました。

美装事業においてはコーティングが得意先の内製化により入庫が苦戦したものの、フィルム施工や物販が伸長したことにより自動車整備鈑金事業全体で前期を上回りました。

②自動車教習事業（自動車分野）

職業免許の入所者数や稼働は落ち着いた一方、普通車や準中型など一部教習の稼働が好調に推移したことなどにより前期を上回りました。

③生活用品企画販売事業（生活分野）

E C販売においては前年を上回ったものの、生協向け販売において採用数は前年並みに推移したものの単品あたりの販売量が減少したことで、前期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は、生活用品企画販売事業の落ち込みを自動車整備・鈑金事業がカバーし、1,504百万円（同7.0%増）となりました。また、営業利益においては自動車整備・鈑金事業での修理単価上昇による利益率改善などを要因に152百万円（同65.6%増）となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業（生活分野）

一部の保有物件で退去があったことなどにより、前期を下回りました。

②S I 事業（生活分野）

大阪府の公衆浴場料金の改定により利用料金が上がったことで来場客数は減少し苦戦したものの、2026年1月にオープンした飲食モール『アマテラス』の売上が寄与したことによって前期を上回りました。

③介護予防支援事業（生活分野）

利用者数が増加し施設の稼働が好調に推移したことで前期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産関連事業の売上高は338百万円（同6.6%増）となりました。

一方、営業利益は不動産物件の改修による修繕費の増加や飲食モール『アマテラス』の運営開始による減価償却費などの費用が増加したことにより43百万円（同41.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、67,965百万円（前連結会計年度末は67,008百万円）となり、957百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が332百万円減少したことや、売上債権が227百万円増加したこと、棚卸資産が321百万円増加したこと、また有価証券の購入や株式市場の好調を受けた保有株式等の含み益増加などによって投資有価証券が1,025百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、8,398百万円（前連結会計年度末は8,163百万円）となり、235百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が376百万円増加したことや、未払法人税等が243百万円減少したこと、未払金及び未払費用で429百万円減少したこと、株式市場の好調を受けて増加した含み益に係る繰延税金負債が154百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、59,566百万円（前連結会計年度末は58,845百万円）となり、721百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が488百万円増加したことや、株式市場の好調を受けてその他有価証券評価差額金が234百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、877百万円の流入（前年同期は317百万円の流入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,493百万円、減価償却費が275百万円となったこと、また、ポーラスマテリアルセグメントをはじめ売上が好調に推移したことで売上債権が227百万円、棚卸資産が321百万円それぞれ増加したことや、法人税等の支払額644百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、693百万円の支出（前年同期は169百万円の流入）となりました。これは主に、ファインケミカルセグメントやポーラスマテリアルセグメントでの設備投資などで有形固定資産の取得による支出130百万円や、投資有価証券の取得による支出985百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入416百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、520百万円の支出（前年同期は527百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額507百万円などを要因としております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は23,420百万円となり、前連結会計年度末と比較して335百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、売上高においてファインケミカルセグメントの一般消費者向け製品販売が中東情勢の影響による出荷調整で減収となったものの、ポーラスマテリアルセグメントの半導体向け製品販売の出荷が好調に推移したことなどによりグループ全体では増収となりました。また、利益面においても利益率が比較的高いファインケミカルセグメント業務用製品販売が伸長したことや、ポーラスマテリアルセグメントの半導体向け製品の出荷が増加したことなどにより増益となりました。

第2四半期以降は、ポーラスマテリアルセグメントにおいては、半導体向け製品の好調な出荷が継続することが見込まれるものの、ファインケミカルセグメントをはじめとする各セグメントにおいて中東情勢の影響により原材料価格やエネルギー価格の上昇などが想定されます。

これらを踏まえた上で当社グループの通期業績予想につきましては、2026年5月14日に公表した当初計画を据置き、連結売上高31,700百万円、連結営業利益4,150百万円、連結経常利益は4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,100百万円といたします。

なお、今後の状況を受けて、直近の予想値から大きな差異が見込まれることが明確になった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,994,808	23,662,101
受取手形	11,622	9,839
電子記録債権	1,473,986	1,492,628
売掛金	3,754,205	3,965,053
有価証券	597,608	498,787
商品及び製品	2,671,343	2,851,279
仕掛品	537,861	599,272
原材料及び貯蔵品	1,330,596	1,410,735
その他	597,868	542,568
貸倒引当金	△11,650	△10,496
流動資産合計	34,958,249	35,021,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,664,469	6,584,667
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,944	1,073,303
土地	14,943,781	14,943,781
リース資産（純額）	71,395	74,050
建設仮勘定	166,920	156,063
その他（純額）	255,427	285,984
有形固定資産合計	23,163,939	23,117,851
無形固定資産		
ソフトウェア	753,096	713,369
その他	22,167	43,257
無形固定資産合計	775,263	756,627
投資その他の資産		
投資有価証券	7,471,236	8,496,418
繰延税金資産	372,059	343,491
その他	382,951	347,596
貸倒引当金	△115,559	△118,511
投資その他の資産合計	8,110,687	9,068,994
固定資産合計	32,049,891	32,943,473
資産合計	67,008,141	67,965,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,244	1,774,537
未払法人税等	690,318	446,378
未払金及び未払費用	1,810,107	1,380,632
その他	865,649	1,197,747
流動負債合計	4,764,320	4,799,295
固定負債		
繰延税金負債	375,720	530,437
再評価に係る繰延税金負債	593,533	593,533
役員退職慰労引当金	464,144	478,551
退職給付に係る負債	1,412,642	1,440,708
その他	552,687	556,453
固定負債合計	3,398,728	3,599,684
負債合計	8,163,048	8,398,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,327,417	3,327,417
利益剰余金	53,167,267	53,655,742
自己株式	△852,488	△852,488
株主資本合計	57,952,252	58,440,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,811,738	2,045,858
土地再評価差額金	△1,201,633	△1,201,633
為替換算調整勘定	97,024	101,709
退職給付に係る調整累計額	185,710	179,600
その他の包括利益累計額合計	892,839	1,125,535
純資産合計	58,845,092	59,566,263
負債純資産合計	67,008,141	67,965,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,802,328	8,241,881
売上原価	4,772,247	4,936,810
売上総利益	3,030,080	3,305,071
販売費及び一般管理費	1,949,363	1,921,271
営業利益	1,080,717	1,383,800
営業外収益		
受取利息	22,200	26,954
受取配当金	60,006	65,656
その他	13,211	15,442
営業外収益合計	95,419	108,053
営業外費用		
支払利息	1	20
手形売却損	2	6
保険解約損	—	5,481
その他	94	146
営業外費用合計	99	5,655
経常利益	1,176,037	1,486,197
特別利益		
固定資産売却益	3,085	8,657
補助金収入	5,025	—
特別利益合計	8,110	8,657
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	4,140	1,033
固定資産圧縮損	5,025	—
特別損失合計	9,165	1,055
税金等調整前四半期純利益	1,174,982	1,493,800
法人税、住民税及び事業税	267,776	419,404
法人税等調整額	123,034	78,434
法人税等合計	390,811	497,839
四半期純利益	784,170	995,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	784,170	995,960

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	784,170	995,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,428	234,120
為替換算調整勘定	△5,574	4,685
退職給付に係る調整額	△3,063	△6,110
その他の包括利益合計	153,790	232,696
四半期包括利益	937,961	1,228,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937,961	1,228,656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,174,982	1,493,800
減価償却費	263,474	275,787
固定資産圧縮損	5,025	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,198	14,406
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△64,773	19,145
受取利息及び受取配当金	△82,207	△92,611
支払利息	1	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,505	△227,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△242,513	△321,070
仕入債務の増減額 (△は減少)	216,352	375,895
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△156,287	△478,283
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	230,781	55,384
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,896	331,517
その他	12,108	△7,598
小計	959,344	1,438,750
利息及び配当金の受取額	79,501	87,530
利息の支払額	△1	△20
公開買付関連費用の支払額	—	△4,447
法人税等の支払額	△721,195	△644,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,648	877,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,673	△643
有形固定資産の取得による支出	△222,845	△130,732
有形固定資産の売却による収入	5,350	9,696
無形固定資産の取得による支出	△4,858	△32,605
固定資産の除却による支出	△1,226	△7,958
投資有価証券の取得による支出	—	△985,983
投資有価証券の売却及び償還による収入	400,000	416,261
その他	△4,944	37,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,800	△693,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△68,609	—
自己株式の処分による収入	16,841	—
配当金の支払額	△465,261	△507,526
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,501	△13,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,531	△520,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,591	2,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,673	△335,469
現金及び現金同等物の期首残高	22,008,650	23,755,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,966,976	23,420,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,700,534	2,370,608	1,301,361	213,738	7,586,243	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	6,895	—	3,565	—	10,460	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,707,430	2,370,608	1,304,926	213,738	7,596,704	—	—
その他の収益	—	—	101,315	104,308	205,624	—	—
外部顧客への売上高	3,707,430	2,370,608	1,406,242	318,047	7,802,328	—	7,802,328
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16,989	7,193	2,851	37,785	64,819	△64,819	—
計	3,724,420	2,377,801	1,409,093	355,832	7,867,148	△64,819	7,802,328
セグメント利益	494,769	416,329	91,859	74,374	1,077,332	3,384	1,080,717

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,384千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
一時点で履行義務を 充足する収益	3,789,145	2,602,827	1,396,856	239,145	8,027,974	—	—
一定期間をもって 履行義務を充足する 収益	6,052	—	3,374	—	9,426	—	—
顧客との契約から生 じる収益	3,795,197	2,602,827	1,400,230	239,145	8,037,400	—	—
その他の収益	—	—	104,667	99,813	204,480	—	—
外部顧客への売上高	3,795,197	2,602,827	1,504,898	338,958	8,241,881	—	8,241,881
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,026	5,654	3,266	36,327	62,275	△62,275	—
計	3,812,223	2,608,481	1,508,165	375,285	8,304,156	△62,275	8,241,881
セグメント利益	616,023	568,046	152,139	43,806	1,380,016	3,783	1,383,800

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額3,783千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月24日開催の取締役会において、ウィリンクス株式会社の株式を取得して連結子会社化することを決議し、2026年8月7日に株式譲渡契約を締結、同日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ウィリンクス株式会社

事業の内容：自動車用ケミカル剤の企画開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、第8次中期経営計画においてリターン成長と資本効率改善の両面からM&Aを戦略的に重要な位置づけとしております。ウィリンクス株式会社は当社の業務用製品において中国地方を主要販売エリアとする販売代理店として取引を継続しておりましたが、この度ウィリンクス株式会社の販売部隊とソフト99の研究開発が一体となって得意先への提案を強化することによって、事業規模拡大を図ることを目的にグループ会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2026年8月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	680,000千円
取得原価		680,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等（概算額） 11,442千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。